

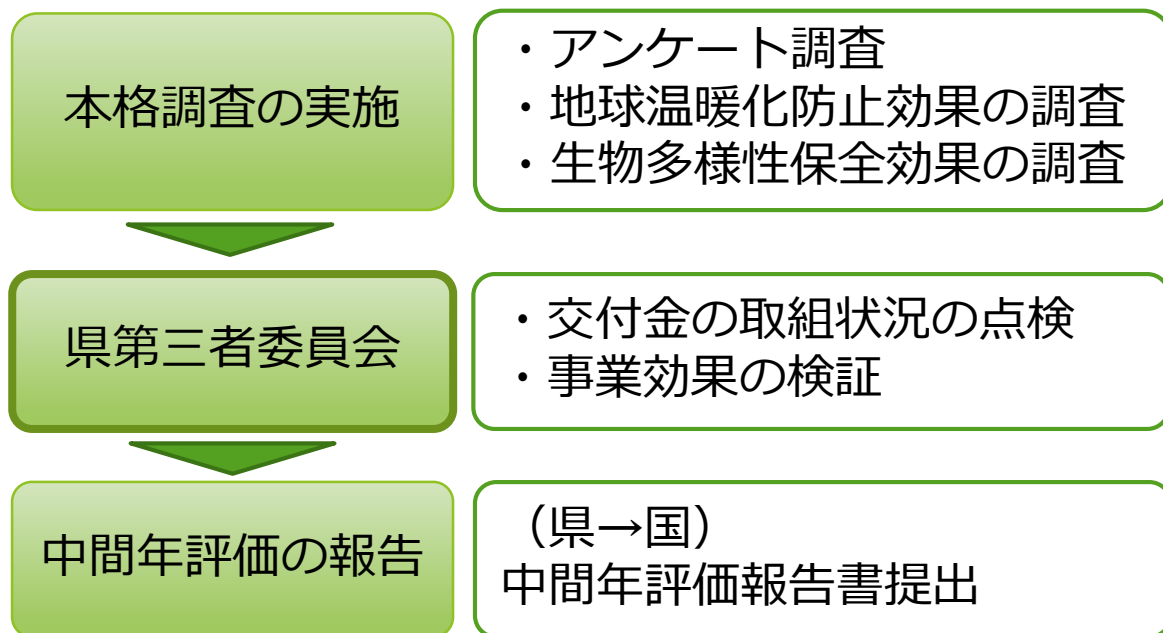
環境保全型農業直接支援事業 中間年評価について

埼玉県農林部
農産物安全課

中間年評価について

- 環境保全型農業直接支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 都道府県の第三者委員会による中間年評価を3年目(平成29年度)に実施、その結果を踏まえて国の第三者委員会で中間年評価を実施。

【平成29年度の流れ】



中間年評価の内容

1 交付状況の点検

2 環境保全効果等の評価

(1)地球温暖化防止効果

(2)生物多様性保全効果

(3)環境保全効果以外の効果

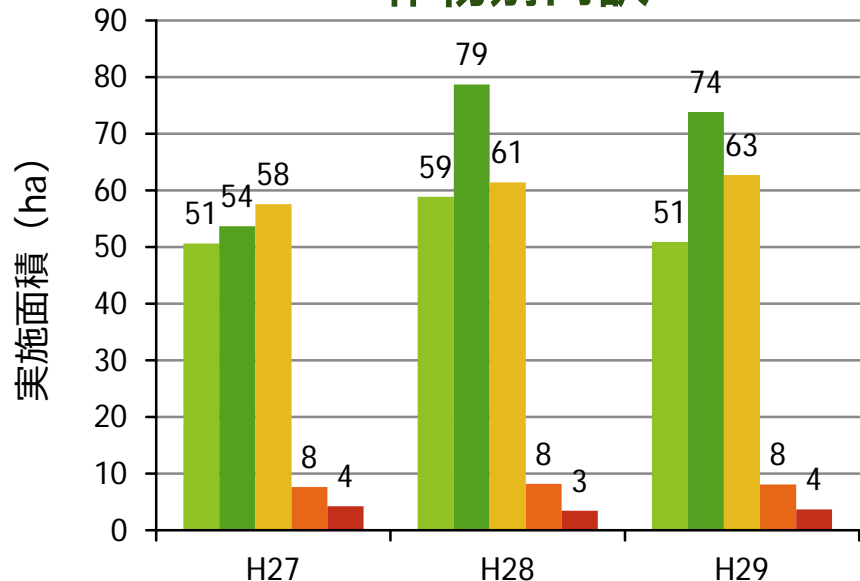
3 地域特認取組の自己点検

4 今後の取組に関する課題や今後の方向性

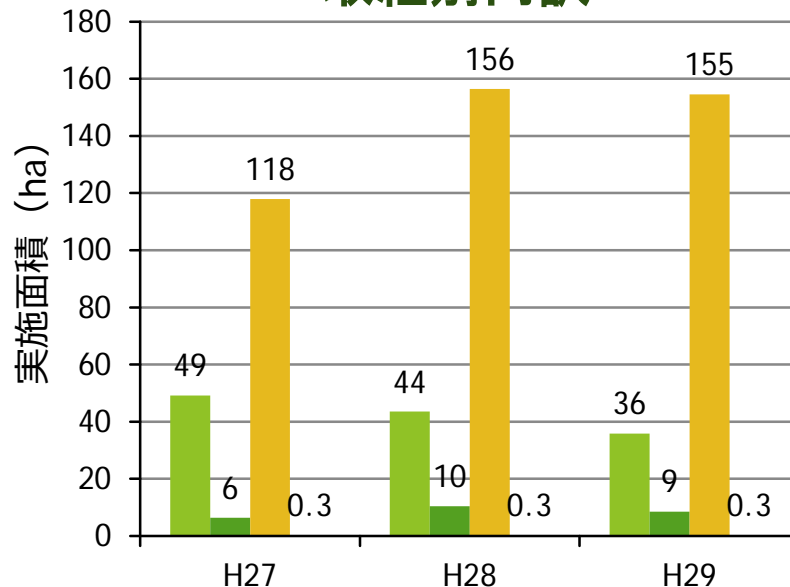
1 交付状況の点検

項目	27年度	28年度	29年度（見込）
実施市町村数	13	15	15
実施件数	43	35	35
交付額（千円）	13,249	14,645	12,080
実施面積（ha）	171	211	199

作物別内訳



取組別内訳



■水稲 ■麦・豆類 ■いも・野菜類 ■果樹・茶 ■花き・その他 ■カバークロープ ■堆肥の施用 ■有機農業 ■地域特認取組

2 環境保全効果等の評価

環境直接支払による地球温暖化防止及び生物多様性保全効果を検証するため、本格調査を実施。

地球温暖化防止

- カバークロープ
- 堆肥の施用
- 地域特認取組
 - ・リビングマルチ
 - ・草生栽培



『土壌のCO2吸収
「見える化」サイト』
→土壌炭素を計算

生物多様性保全

- 有機農業
- 地域特認取組
 - ・冬期湛水管理



『農業に有用な生物多様性の
指標生物・評価マニュアル』
→マニュアルに基づき、生物の
多様性を調査

2-1 地球温暖化防止効果の評価

【調査対象取組】

- ①カバークロップ（8件）
- ②堆肥の施用（3件）
- ③リビングマルチ（2件）

※草生栽培はH29の取組がないため、未実施

【調査方法】

農業環境変動研究センターが公開する『土壌のCO₂吸収「見える化」サイト』を用い、土壌中に貯留された炭素量を試算。

（手順）

自分の管理と標準的管理におけるほ場位置、作物、有機物投入量等を入力



- それぞれ土壌炭素量の変化
- 標準的管理とのCO₂削減量の差などが算出される。



What's New

土壌のCO₂吸収量を簡単に計算できます。

本サイトでは、場所や管理の情報を入力すると、土壌のCO₂吸収量を計算することができます。あなたの畑のCO₂吸収量を推定してみませんか？

調べたい場所 + 管理方法 = 土壌のCO₂吸収量

＜詳しくはこちら＞



土壌炭素量と地球温暖化

土壌中の炭素が増加すると、その分、大気中のCO₂を吸収したことになるので、地球温暖化の緩和に役立ちます。

＜詳しくはこちら＞

土壌炭素量が増加
= CO₂削減量増加



2-1 地球温暖化防止効果の評価

【調査結果】

プラス
= 標準的管理より効果が高い

対象取組 ※()内は調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂) ①×②
カバークロープ (8)	1.7	36	60.3
堆肥の施用 (3)	1.3	9	10.7
リビングマルチ (2)	-0.9	0.3	-0.3

【評価】

○カバークロープで温室効果ガス削減量が最も大きい
(要因)・単位あたり削減量が多い
・実施面積が多い

○リビングマルチでは、標準的管理より土壌への炭素貯留量が少ない結果
→次年度再度調査を行う

堆肥など有機質資材と併用するなど、取組内容を改善しながら取り組む

2-2 生物多様性保全効果の評価

【調査対象取組】

有機農業の取組(ネギほ場)

※冬期湛水管理はH29の取組がなく、未実施

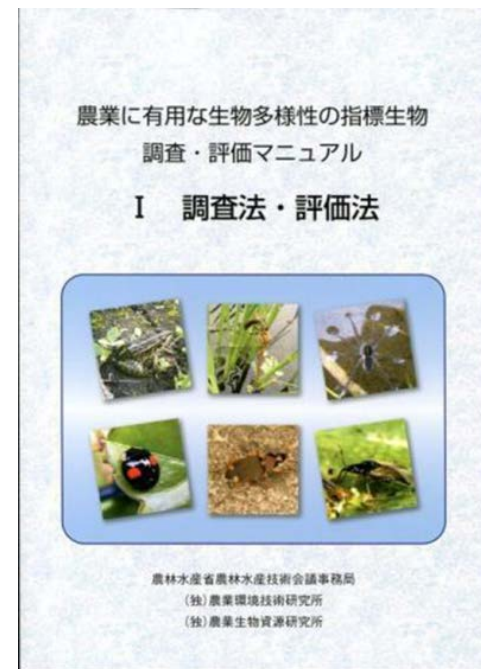
【調査方法】

農業環境変動研究センターが作成した

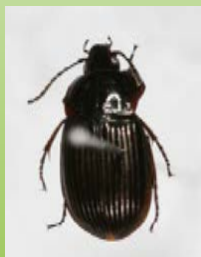
『農業に有用な生物多様性の指標生物・評価マニュアル』

を活用

有機農業実践ほ場と慣行栽培ほ場で生きもの調査を実施
指標生物の個体数を比較



農業害虫の天敵となる捕食者



ゴミムシ類



コモリグモ類



捕食性カメムシ類



植物体上のクモ



寄生蜂



カブリダニ類

2-2 生物多様性保全効果の評価

実施区（有機農業）



対象区（慣行栽培）



○調査期間 8月下旬～10月上旬

○調査方法 ①ピットフォールトラップ
地上を徘徊する昆虫等を調査。



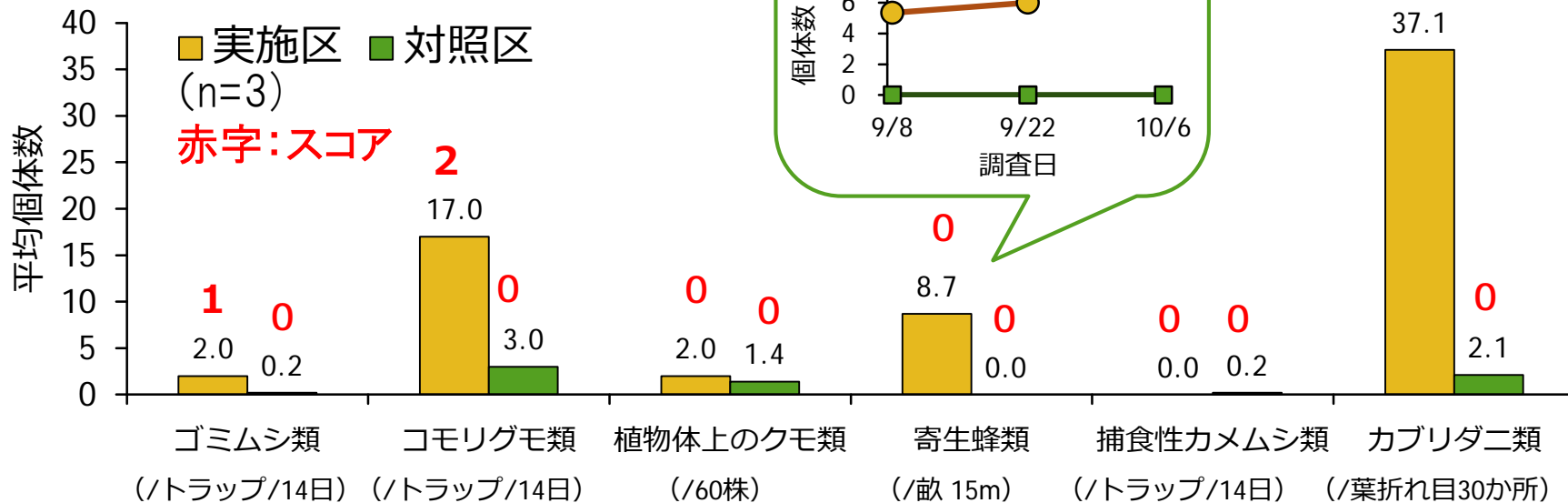
②見取り調査(3回)
植物体上のクモや昆虫をカウント。



※各ほ場3か所で調査、平均値を結果とした。

2-2 生物多様性保全効果の評価

【調査結果】



スコア	
実施区 (有機農業)	対照区 (慣行栽培)
5	0



評価(S~C)	
実施区 (有機農業)	対照区 (慣行栽培)
B	C

2-3 環境保全効果以外の効果

【カバー・クロープ】

さいたま市の事例



レンゲを肥料にして作った農産物であることをイベント等でPR

【有機農業】

小川町の事例



下里地区での取組の様子



下里地区では集落全体で有機農業に取り組むなど「有機の里」づくりを展開。

3 地域特認取組の自己点検

【地域特認取組とは】

共通取組の他、都道府県知事が特に必要と認める取組

共通取組

- カバークロップ
- 堆肥の施用
- 有機農業

地域特認取組

- リビングマルチ
- 草生栽培
- 冬期湛水管理

対象取組		交付単価	H29実施件数
リビングマルチ	小麦、大麦、イタリアライグラス以外	8,000円/10a	0
	小麦、大麦、イタリアライグラス	5,000円/10a	2(0.3ha)
草生栽培		5,000円/10a	0
冬期湛水管理	有機質肥料○、畦補強等○	8,000円/10a	0
	有機質肥料○、畦補強等×	7,000円/10a	0
	有機質肥料×、畦補強等○	5,000円/10a	0
	有機質肥料×、畦補強等×	4,000円/10a	0

3 地域特認取組の自己点検

【リビングマルチ(小麦、大麦、イタリアンライグラス)について】

- 雑草抑制、有機質補給効果を目的に実施
- 平成29年度実施件数:2件
- 実施面積:0.3ha
- ※平成27年度以降、実施件数、実施面積に変動はない
- 環境保全効果(地球温暖化防止効果)

単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha)①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂) ①×②
-0.9	0.3	-0.3

- 次年度再度調査を行う
- 堆肥など有機質資材と併用するなど、効果の高い取組としていくことが必要

【その他の地域特認取組について】

- 取組状況:草生栽培は平成27年度以降、その他はこれまでに取組実績がない
- 事業主体の意見を聞きながら、取り下げも含めて検討していく

4 取組に関する課題や今後の方向性

○カバークロップ

- 地球温暖化防止効果が最も高かった取組
- 効果が大きかった団体の取組をモデルとして、面積あたりの効果を高めるよう、取組内容を改善

○リビングマルチ

- 地球温暖化防止効果が小さかった取組
- 地球温暖化防止効果の再調査
- 有機質資材の併用等を検討→効果を高める

○有機農業

- 面的広がりのある取組となるよう推進
- 栽培面積の多い水稻等での調査の実施を検討

○実施していない地域特認取組

- 事業主体の意見を聞きながら廃止を含めて検討

ご清聴ありがとうございました

